

沖縄県の給与・定員管理等の状況について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

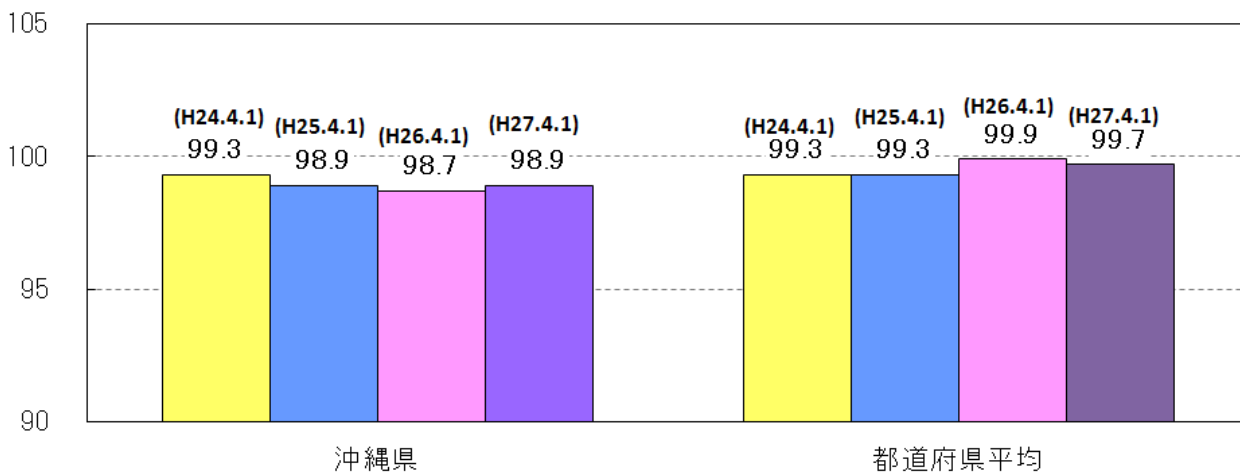
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B ÷ A	(参考) 平成25 年度の人件費率
平成26年度	人 1,454,023	千円 722,120,400	千円 3,465,183	千円 188,316,076	% 26.1	% 26.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)都道府県 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成26年度	人 20,416	千円 91,928,123	千円 16,839,147	千円 32,380,684	千円 141,147,954	千円 6,914	千円 7,123

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人 事 委 員 会 の 勧 告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成27年度	円	円		%	%	%

	344,549	343,842	707円	0.21	0.18	0.36
--	---------	---------	------	------	------	------

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会の勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の支 給月数 B	較差 A-B	勧告(改定 月数)		
平成27年度	月 4.18	月 4.10	月 0.08	月 0.1	月 4.2	月 4.2

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

〔実施〕未実施〕

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
 初任給等は引き下げなし。50歳台後半層が多い号給は最大4%程度引下げ。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて、医療職給料表(1)以外の給料表において見直しを実施。
 新給料表への円滑な移行のための激変緩和として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準と同率で設定。
 (実施時期) 平成27年4月1日から実施。国と同様に段階的に支給率を引き上げ。なお、本県内において支給対象地域はなし。

③ その他の見直し内容

(内容) 管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について国と同様に見直しを実施。
 (実施時期) 平成27年4月1日

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
沖縄県	40.9歳	311,475円	365,313円	340,223円
国	43.5歳	334,283円	—	(408,996)円
都道府県平均	43.3歳	333,258円	419,584円	374,044円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の類 似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
沖縄県	52.5歳	276人	351,298円	398,008円	379,752円	—	—	—	—
うち運転士	51.3歳	57人	352,579円	406,455円	387,375円	自家用乗 用自動車 運転者	52.2歳	202,300円	2.01
うち用務員	54.8歳	79人	353,619円	381,186円	374,556円	用務員	54.6歳	200,300円	1.90
うち農業技術補佐員 ・農林水産技能員	50.1歳	68人	351,406円	427,474円	394,624円	—	—歳	—円	—
うち介助員	55.3歳	31人	353,694円	371,681円	366,871円	—	—歳	—円	—
うち電話交換士	52.4歳	11人	353,518円	376,167円	354,973円	—	—歳	—円	—
うち印刷技士	52.6歳	3人	312,000円	341,628円	329,167円	—	—歳	—円	—
うち土木整備員	50.0歳	8人	348,775円	425,307円	411,268円	—	—歳	—円	—
うち守衛	53.5歳	3人	352,800円	441,544円	370,133円	守衛	48.3歳	140,700円	3.14
うち調理員・調理士	52.4歳	16人	337,000円	380,529円	352,563円	調理士	45.3歳	184,800円	2.06
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
都道府県平均	51.6歳	260人	330,741円	386,250円	363,809円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
沖縄県	—	—	—
うち運転士	6,421千円	2,498千円	2.57
うち用務員	6,086千円	2,774千円	2.19
うち農業技術補佐員 ・農林水産技能員	6,628千円	—千円	—
うち介助員	5,915千円	—千円	—
うち電話交換士	6,039千円	—千円	—
うち印刷技士	5,144千円	—千円	—
うち土木整備員	6,593千円	—千円	—
うち守衛	6,827千円	1,709千円	3.99
うち調理員・調理士	5,904千円	2,367千円	2.49

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成24年から26年までの3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年取ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 高等（特別支援・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沖縄県	42.6 歳	370,527 円	418,660 円
都道府県平均	44.8 歳	381,390 円	443,257 円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沖縄県	43.3 歳	365,364 円	410,108 円
都道府県平均	43.3 歳	366,907 円	422,193 円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
沖縄県	39.5 歳	324,007 円	431,325 円	355,910 円
国	41.2 歳	317,165 円	—	369,393 円
都道府県平均	38.6 歳	321,121 円	458,794 円	366,870 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		沖縄県	国
一 般 行 政 職	大学卒	174,200 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	142,100 円
技 能 労 務 職	高校卒	139,500 円	—
	中学卒	131,500 円	—
高 等 学 校 教 育 職	大学卒	195,100 円	—
	高校卒	150,900 円	—
小・中学校教育職	大学卒	195,100 円	—
	高校卒	150,900 円	—
警 察 職	大学卒	199,500 円	202,300 円
	高校卒	163,800 円	163,800 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一 般 行 政 職	大学卒	251,944 円	365,811 円	387,842 円	411,289 円
	高校卒	209,563 円	297,339 円	357,819 円	380,045 円
技 能 労 務 職	高校卒	— 円	317,100 円	346,617 円	354,820 円
	中学卒	— 円	306,500 円	344,367 円	358,933 円
高等学校教育職	大学卒	300,330 円	400,400 円	430,498 円	437,889 円
	高校卒	— 円	— 円	329,680 円	428,376 円
小・中学校教育職	大学卒	297,994 円	391,866 円	414,817 円	427,777 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
警 察 職	大学卒	283,605 円	379,335 円	408,986 円	424,640 円
	高校卒	251,142 円	340,431 円	381,877 円	409,854 円

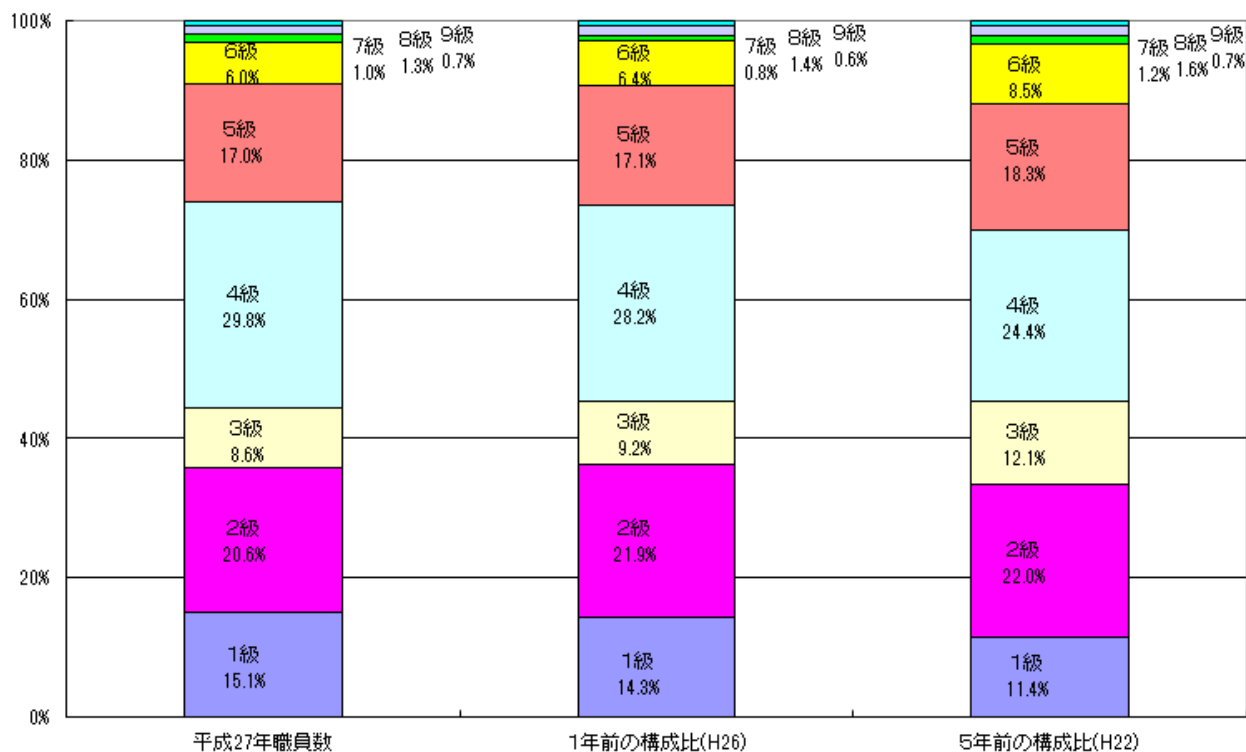
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事又は技師の職務	676人	15.1%	137,600円	244,900円
2 級	1 副主査の職務 2 主任の職務	923人	20.6%	187,700円	301,900円
3 級	1 主査又は主任技師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする副主査の職務	383人	8.6%	223,900円	347,700円
4 級	1 班長又は主幹の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする主査又は主任技師の職務	1,334人	29.8%	258,300円	378,700円
5 級	困難な業務を行う班長又は主幹の職務	760人	17.0%	285,000円	390,700円
6 級	課長又は副参事の職務	268人	6.0%	315,800円	407,900円
7 級	1 困難な業務を行う課長の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする副参事の職務	45人	1.0%	360,100円	442,600円
8 級	統括監又は参事の職務	58人	1.3%	405,800円	466,300円
9 級	公室長、本庁の部長又は参事監の職務	31人	0.7%	456,100円	525,200円

(注) 1 沖縄県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

① 課長級以上の職員

人事評価の結果に基づき、「極めて良好」「特に良好」「良好（標準）」「やや良好でない」「良好でない」の5段階で、勤務成績の状況を昇給へ反映させている。

② ①以外の職員

人事委員会通知に基づき、従前の取扱いに準じ「特に良好」「良好（標準）」「良好であると認められない」の3段階で、勤務成績の状況を昇給へ反映させている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

沖縄県	国
1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,482千円	—
（平成26年度支給割合） 期末手当 2.60月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.50月分 （0.70）月分	（平成26年度支給割合） 期末手当 2.60月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.50月分 （0.70）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から20%まで 管理職加算 10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から20%まで 管理職加算 10%から25%まで

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

① 課長級以上の職員

平成18年度から導入している人事評価の結果に基づき、「極めて良好、特に良好、良好（標準）、やや良好、良好でない」の5段階で、勤勉手当へ反映させている。

② ①以外の職員 一律支給

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

沖縄県			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から45%までの割合の額を加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から45%までの割合の額を加算)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	6,263千円	21,842千円		— 円	— 千円

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		54,089千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		730,932円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
北海道札幌市	1人	3%	3%
東京都特別区	42人	18.5%	18.5%
大阪市	5人	15.5%	15.5%
名古屋市	1人	14%	14%
仙台市	3人	4.5%	6%
医師・歯科医師	22人	15.5%	15.5%
県内市町村	20,342人	0%	0%
平均支給率		0.06%	0.06%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		98.9 (98.9)	

(注) 1 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率により算出。))

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）	926,692千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	86,785円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）	52.3%

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する 支給単価
種雄牛等取扱手当	畜産研究センター又は家畜改良センターに所属する職員（現業職員を含む。）	(1) 牛及び豚の自然交配、精液の採取若しくは人工授精又はこれらの作業の準備のために牛及び豚を御する作業 (2) 牛の削蹄又はその作業の準備のために牛を御する作業	110千円	日額230円
交通取締等手当	特定警察官（警察官のうち警部以下の階級にあるものをいう。以下「特定警察官」という。）及び渉外事件通訳員	交通の取締り、人身事故の処理及び高速道路での物損事故の処理作業	11,683千円	(1) 日額560円（高速道路における作業の場合は、日額840円） (2) 東日本大震災に対処するため、引き続き5日以上従事した場合は、1日につき840円を1の額に加算
自動車等警ら作業手当	特定警察官	警ら用無線自動車による警らの作業	10,193千円	日額420円
		交通取締用自動二輪車による警らの作業		日額560円
爆発物取締作業手当	特定警察官、観光商工部産業政策課、宮古事務所総務課及び八重山事務所総務課に所属する職員	火薬類取締法及び高压ガス保安法に規定する保安検査、立入検査又は完成検査等の作業	7千円	日額230円
海上業務手当	船舶に乗り組む職員	航海中における調査、試験研究、漁業取締り、捜査、警備又は救難等の業務	1,431千円	日額230円 (警察官が特に困難な作業に従事した場合には、690円)
暴風雨時手当	職員（現業職員を含む）	暴風雨時（当該職員が勤務する公署における業務又は事務の全部又は一部が、台風の来襲等による事故発生の防止のための措置として停止された期間に限る。）において、	21,621千円	1時間500円

		業務に従事することを特別に命じられた場合の業務		
社会福祉手当	福祉保健所に勤務し現業を行う社会福祉主事、児童相談所に勤務し現業を行う児童福祉司及び児童心理司、身体障害者更生相談所に勤務し現業を行う身体障害者福祉司及び知的障害者福祉司	福祉に関する業務	18,411千円	日額680円
	児童相談所に勤務し現業を行う班長、主幹並びに児童福祉司及び相談担当職員に対し、教育、訓練及び指導を行う児童福祉司のうち、児童虐待が発生している場合又は発生していると思われる場合における緊急連絡に基づき出動の要否等の具体的な対応を判断する業務に従事する職員	福祉に関する業務		日額850円
	福祉保健所に勤務し現業を行う母子自立支援員、身体障害者更生相談所に勤務し現業を行う社会福祉主事及び心理判定員、婦人相談所に勤務する心理判定員等	福祉に関する業務		日額340円
特殊現場作業手当	土木事務所、農林水産振興センター農林水産整備課、農林土木事務所、下水道建設事務所等に勤務する職員	地上若しくは水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所又は水面下4メートル以上の深所等で行う作業	-	日額230円
遺骨収集作業手当	職員	遺骨収集の作業	-	日額250円
精神保健業務手当	保健医療部健康長寿課に勤務する職員	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条第3項の規定に基づく精神保健指定医の診察への	16千円	日額230円

		立会い若しくは同法第29条第1項の規定に基づき入院させる精神障害者の護送業務又は同法第38条の6第1項の規定に基づく精神科病院に入院中の者への質問業務若しくは精神保健指定医の診察への立会い		
	保健所に勤務する運転士	精神障害者の搬送業務		
爆発物等処理作業手当	特定警察官	爆発物若しくはその疑いのある物件の処理作業又はサリン等による人身被害の防止に関する法律第2条に規定するサリン等若しくはその疑いのある物質の処理作業	26千円	1回5,200円 (特殊危険物質等の製造解明実験作業の場合は、1回460円)
潜水作業手当	特定警察官、水産海洋研究センター、水産業改良普及センター、栽培漁業センター、農林水産振興センター農林水産整備課、沖縄水産高等学校(実習船の運航に関する業務に従事する職員に限る。)に勤務する職員	潜水器具を着用した潜水作業	70千円	(1) 潜水深度20mまで1時間310円 (2) 潜水深度30mまで1時間780円 (3) 潜水深度30m超1時間1,500円 (劣悪な環境下の場合、1時間につき310円を加算)
救難等作業手当	警察官	救難又は救助等の作業	272千円	日額840円(特別の場合は、1,680円)
航空手当	職員	航空機に搭乗して行う次に掲げる業務 (1) 航空機の操縦業務 (2) 航空機の整備業務 (3) 前2号に掲げる以外の業務(旅行又は物品の輸送等を目的とする業務を除く。)	5,590千円	(1) 1時間5,100円 (2) 1時間2,200円 (3) 1時間1,900円
銃器犯罪捜査手当	警察官	防弾装備を装着し、及び武器を携帯して行う次に掲げる業務	-	

		<p>(1) 銃器を使用している犯罪現場における犯人逮捕の作業（これに直接関連する業務を含む。）</p> <p>(2) 銃器を所持する犯人逮捕の作業</p> <p>(3) (1)に付随して行われる固定配置による警戒の作業</p> <p>(4) (2)に付随して行われる固定配置による警戒の作業</p> <p>(5) 銃器使用の暴力団対立抗争における張付け警戒作業、銃器使用のおそれがあると認められる暴力団、暴力団員、暴力団準構成員及び暴力団関係企業からの保護対象者に対する危害を未然に防止するための保護対策における身辺警戒及び固定警戒の作業</p>		<p>(1) 日額1,640円</p> <p>(2) 日額1,100円</p> <p>(3) 日額1,100円</p> <p>(4) 日額820円</p> <p>(5) 日額820円</p>
はぶ等捕獲作業手当	特定警察官	住民等からの要請を受け、はぶ等の毒蛇を捕獲し、又は撲殺する作業	527千円	1回800円
死体処理作業手当	職員	死体の発見の場所又は解剖の施設において直接死体を取り扱う作業	48,587千円	1体につき1,600円から3,200円までの範囲内の額
実習船指導手当	実習船に乗り組む船長、航海士、機関長、機関士、船舶通信士等	<p>沖縄水産高等学校における実習船に乗り組み、次に掲げる生徒の実習の指導業務</p> <p>(1) 遠洋区域で行う航海実習における指導の業務（(2)に掲げる業務を除く。）</p> <p>(2) 遠洋区域で行う網、なわその他漁具を用いて行う漁ろうの実習における指導の業務</p> <p>(3) 遠洋区域で行う停泊実習における指導の業務</p>	3,886千円	<p>(1) 日額820円 （船長、機関長等は日額1,750円）</p> <p>(2) 日額1,640円 （船長、機関長等は日額3,500円）</p> <p>(3) 日額410円 （船長、機関長等は日額870円）</p>

		(4) 遠洋区域以外の区域で行う実習（沖縄本島内における停泊実習及び実習船をドックに入れて行う実習を除く。）		(4) 日額230円
	沖縄水産高等学校に勤務する教育職員	沖縄水産高等学校における実習船に乗り組み、次に掲げる生徒の実習の指導業務 (1) 航海実習における指導の業務 (2) 停泊実習及び実習船をドックに入れて行う実習（沖縄本島内における実習を除く。）		(1) 日額2,750円 (2) 日額1,650円
浄化処理作業手当	下水道管理事務所（管理班、水質管理班及び浄化センター（水質管理業務に従事する者に限る。）に限る。）に勤務する職員	(1) 下水道施設における汚泥等の処理作業 (2) 汚水管、下水道処理施設等における維持管理作業 (3) 汚泥等の採取作業 (4) 汚泥等の化学試験及び検査作業	433千円	日額450円 （4の作業に従事した場合、日額290円）
防疫等作業手当	職員	(1) 感染症の病原体に汚染されている区域における防疫作業 (2) 家畜伝染病予防法第2条に規定する家畜伝染病（口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに限る。）のまん延を防止するために行う家畜のと殺、家畜の死体の焼却若しくは埋却又は畜舎等の消毒の作業 (3) 家畜伝染病予防法第2条に規定する家畜伝染病（流行性脳炎、狂犬病、炭疽（そ）、ブルセラ病及び鼻疽（そ）に限る。）の病菌を有する家畜又は有する疑いのある家畜の防疫作業	245千円	(1)日額290円 (2)日額380円 （牛のと殺作業に従事した場合は、日額760円） (3)日額290円

		(4) 動物用生物学的製剤製造又は病原検索試験研究の作業		(4) 日額290円
	(1) 保健所に所属する運転士 (2) 家畜保健衛生所又は家畜衛生試験場に所属する現業職員	(1) 感染症の病原体を有する者又は有する疑いのある者の搬送業務 (2) 家畜伝染病予防法第2条に定める家畜伝染病（流行性脳炎、狂犬病、炭そ、ブルセラ病及び鼻そ）の病原体に汚染されている区域において患畜の飼育又は当該病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業		日額290円
有害薬物取扱等手当	(1) 農林水産部森林緑地課、畜産研究センター、農業研究センター、森林資源研究センター、水産海洋研究センター、工業技術センター等に勤務する職員 (2) 保健所に勤務する医療監視員及び薬事監視員	(1) 毒物及び劇物取締法第2条に規定する毒物若しくは劇物を利用した理化学的試験研究若しくは病虫害防除の作業 (2) 医療法及び毒物及び劇物取締法に基づく立入検査等の業務	275千円	日額290円
	農業研究センター、家畜改良センター、畜産研究センター、森林資源研究センター、水産海洋研究センター又は高等学校に勤務する現業職員	毒物又は劇物を利用した理化学的試験研究の補助又は病虫害防除作業		
用地等交渉手当	土木事務所（用地班、河川都市用地班等）、ダム事務所（建設班）等に勤務する用地等交渉業務を本務とする職員	公共事業の用に供する用地の買収その他物件の移転補償に関し、現地で直接交渉する業務並びに当該業務のために行う調整等に関する業務	8,885千円	日額750円 （業務が午後6時以降の場合、1,000円）
	土木建築部道路管理課、土木事務所等に勤務する職員	公共事業の用に供する用地の買収その他物件の移転補償に関し、現地で直接交渉する業務並びに当該業務のために行う調整		日額600円 （業務が午後6時以降の場合、1,000円）

		等に関する業務		
私服捜査等手当	特定警察官、警察本部に勤務する電子計算機に係る犯罪の解析その他情報技術の解析の作業に従事する職員及び渉外事件通訳員	私服を着用して行う現場における犯罪の予防若しくは捜査の作業又は被疑者の逮捕の作業	39,902千円	日額560円
看守手当	特定警察官	留置施設における被留置者の看守の作業	5,007千円	日額240円
護送手当	特定警察官	被疑者、被告人又は法令により拘禁されている者の護送作業	2,446千円	日額240円
鑑識作業手当	職員（警察官にあつては、特定警察官に限る。）	指掌紋、足こん跡、手口、写真又は似顔絵を利用する犯罪鑑識作業並びに理化学、法医学、心理学、情報工学又は銃器弾薬類の知識を利用する犯罪鑑識作業及び警察犬を利用して行う足跡追及、爆発物搜索、搜索救助の作業	3,163千円	(1) 現場 日額560円 (2) 内勤 日額280円
警ら作業手当	特定警察官	交番等に勤務する地域警察官及び機動隊員等による警らの作業	50,296千円	日額340円 (東日本大震災に対処するため、引き続き5日以上従事した場合は、1日につき840円を加算)
夜間特殊業務手当	警察本部、警察署等に勤務する職員、総務部管財課に勤務する守衛等	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務	103,578千円	(1) 深夜の全部の勤務 1回980円 (2) 2時間以上の勤務 1回650円 (3) 2時間未満の勤務 1回410円
巡回診療手当	保健医療部保健医療政策課に勤務する職員	無医地区における巡回診療の業務	-	日額1,000円
多学年学級担当手当	小学校又は中学校の教頭、教諭、助教諭又は講師	小学校又は中学校の2の学年の児童又は生徒で編制されている学級における授業又は指導の業務	6,067千円	日額290円
面接指導手当	通信教育を行う学校及びその協力校の教育職	面接指導の業務	1,397千円	1時間1,500円

	員（通信教育に従事することを本務とする職員を除く。）			
兼務授業手当	高等学校（特別支援学校のの高等部を含む。）の全日制の課程の勤務を本務とする教育職員	本務の勤務時間を超える、高等学校の定時制の課程の授業の業務	-	授業1時間1,500円
	定時制の課程の勤務を本務とする教育職員	本務の勤務時間を超える、高等学校の全日制の課程の授業の業務		
税務手当	総務部税務課、県税事務所、自動車税事務所、宮古事務所県税課及び八重山事務所県税課に勤務する職員	県税に関する業務	50,319千円	日額500円から日額1,700円までの範囲内の額（滞納処分又は犯則取締りの業務に従事したときは日額100円を加算）
教員特殊業務手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校に勤務する教育職員（校長、副校長及び教頭を除く。）	学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務	377,333千円	日額8,000円から日額16,000円までの範囲内の額
		修学旅行、林間学校、臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの		日額4,250円
		対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で宿泊を伴うもの又は週休日、休日等に行うもの		日額4,250円
		部活動における児童又は生徒に対する指導業務で、週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が4時間である日に行うもの		日額3,000円
		入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が4時間である日に行うもの		日額900円

農業機械等運 転作業手当	畜産研究センター、農 業研究センター、家畜 保健衛生所又は家畜改 良センターに勤務する 職員（現業職員を含 む）	道路交通法第3条に規定 する大型特殊自動車又は 小型特殊自動車（耕うん 機）の運転作業	467千円	日額230円
病虫害防除指 導手当	病虫害防除技術センタ ーに勤務する職員（行 政職給料表の適用を受 ける職員に限る。）	病虫害の発生予察及び防 除指導の業務	1,030千円	日額870円から日額1,7 00円までの範囲内の額
消防訓練指導 手当	消防学校に勤務する職 員	訓練礼式、ポンプ操法訓 練、体育訓練、救急実技 訓練、火災防御訓練、救 助訓練、水防訓練又は危 険物実技の訓練の指導の 業務	137千円	日額700円
夜間緊急呼出 手当	特定警察官等	正規の勤務時間以外の時 間にお いて、特別な事情の下で 行う交通取締等、爆発物 等処理作業、私服捜査等 又は鑑識作業等の業務	356千円	1回につき1,240円
教育業務連絡 指導手当	小学校、中学校、高等 学校又は特別支援学校 に勤務する教諭（特定 の主任等の職務を担当 する教諭に限る。）	教務その他教育に関する 事項についての連絡調整 及び指導助言の業務	118,444千円	日額200円
身辺警護等作 業手当	警察官	身辺警護等の作業	680千円	日額640円 (特別の場合は、1,150 円)
定時制夜間勤 務手当	定時制の課程を置く高 等学校に勤務する事務 職員	定時制の課程に関する業 務（午後5時以降におい て2時間以上従事した場 合に限る）	234千円	日額130円
	定時制の課程を置く高 等学校に勤務する現業 職員	炊事等の業務（午後5時 以降において2時間以上 従事した場合に限る）		日額130円
外国勤務手当	外国に駐在することを 命ぜられた職員	外国において特定の事務 を処理する業務に従事し たとき	31,962千円	月額（在外公館に勤務 する外務公務員に対し て支給される在勤基本 手当の額に100分の80

				を乗じて得た額、住居手当の額、配偶者手当の額及び子女教育手当の額を合計した額)
道路上作業手当	土木事務所に所属する現業職員	交通を遮断することなく行う道路の維持修繕の作業	489千円	日額300円
東日本大震災関連作業手当	職員	東日本大震災に対処するため、次に掲げる区域で行う業務 (1) 東京電力(株)福島第一原子力発電所の敷地内の区域(免震重要棟外) (2) 東京電力(株)福島第一原子力発電所の敷地内の区域(免震重要棟内) (3) 警戒区域に設定することとされた区域(屋外) (4) 警戒区域に設定することとされた区域(屋内) (5) 居住者等が避難のための立退き又は計画的な立退きを行うこととされた区域(屋外) (6) 居住者等が避難のための立退き又は計画的な立退きを行うこととされた区域(屋内)	1,117千円	(1) 日額20,000円 (2) 日額5,000円 (3) 日額10,000円(東京電力(株)福島第一原子力発電所を中心とする半径3kmの円内の区域の場合は、10,000円を加算) (4) 日額2,000円 (5) 日額5,000円 (6) 日額1,000円 (1)又は(5)について、作業に従事した時間が1日について4時間に満たない場合は、支給額の6割

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	2,896,401千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	380千円
支給実績(平成25年度決算)	2,632,984千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	346千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	扶養親族(配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給 (1) 配偶者 月額13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 月額6,500円(配偶者が不在場合の1人目は11,000円)(16歳から22歳の子については1人につき5,000円加算)	同じ	—	2,481,462千円	237,188円
住居手当	1 住居を借り受け家賃を支払っている職員に支給 (1) 家賃が月額23,000円以下の職員 家賃の月額から12,000円を控除した額 (2) 家賃が月額23,000円を超える職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額(上限は月額27,000円) 2 単身赴任手当を支給されている職員の配偶者が居住する住居 1に掲げる額の2分の1	同じ	—	2,097,807千円	285,222円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に支給 (1) バス等の交通機関を利用する職員 運賃負担額に応じた額。ただし、55,000円を超える分については、2分の1の加算 (2) 自家用車を利用する職員 距離区分に応じ月額2,300円から月額40,000円までの範囲内の額	異なる	交通機関利用の支給限度額 月額55,000円まで	1,568,159千円	93,896円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、配偶者等と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給。月額26,000円(職員と配偶者等の住居の距離が100km以上の者に対し、距離に応じ、6,000円から58,000円までの範囲内の額を加算)	同じ	—	176,494千円	407,668円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員(部長、統括監、課長、校	異なる	俸給表、職務の級	1,046,863千円	667,642円

	長、教頭等)に支給。職務に応じ39,700円から104,200円までの範囲内の額		及び職の区分別に定められた額(46,300円から146,400円までの範囲内)を支給		
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難であると認められる職員に支給 (1) 医師又は歯科医師 月額412,200円以内(35年間漸減しながら支給) (2) 獣医師 月額30,000円以内(10年間漸減しながら支給)	異なる	獣医師に支給なし	89,095千円	1,349,924円
特地勤務手当	離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給。給料及び扶養手当の月額合計額に、公署に応じ25%から4%までの割合を乗じた額	同じ	—	740,792千円	610,711円
特地勤務手当に準ずる手当	特地公署又は準特地公署への異動等に伴って住居移転したとき、異動後3年間支給(人事委員会で定める条件に該当する者は6年間)。給料及び扶養手当の月額合計額に、公署に応じ、異動後4年間は6%から4%まで、5年目は4%、6年目は2%の割合を乗じた額	同じ	—		
へき地手当	へき地教育振興法施行規則で定める基準によるへき地学校等に勤務する職員に支給。給料及び扶養手当の月額合計額に、学校に応じ25%から8%までの割合を乗じた額			1,179,025千円	851,282円
へき地手当に準ずる手当	へき地教育振興法施行規則で定める基準によるへき地学校等への異動に伴って住居移転したとき、異動後3年間(任命権者が必要と認める場合は6年間)支給。給料及び扶養手当の月額合計額に、異動後5年間は4%、6年目は2%の割合を乗じた額				
休日勤務手当	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例第7条に規定する休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。	同じ	—	505,843千円	161,611円

	勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で人事委員会規則で定める割合を乗じた額				
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給。勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同じ	—	235,903千円	114,128円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給。勤務1回につき4,200円（人事委員会規則で定める管理又は監督の業務その他特殊な業務を主として行う宿日直勤務にあっては、7,200円又は5,900円）	同じ	—	443,906千円	200,048円
管理職員特別勤務手当	管理職員（大学の学長を含む。）が臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給 (1) 大学の学長を除く管理職員 1回4,000円から12,000円まで (2) 大学の学長 1回18,000円	同じ	—	18,117千円	175,893円
義務教育等教員特別手当	公立の学校に勤務する教育職員に支給。職務の級及び号給に応じ月額2,000円から月額8,000円までの範囲内の額			746,299千円	62,804円
定時制通信教育手当	定時制又は通信制の課程を置く高等学校に勤務する校長及び教頭並びに本務として定時制教育又は通信教育に従事する教諭等に支給 (1) 管理職員 給料月額の4%又は2% (2) 管理職員以外の職員 給料月額の6%又は3%			39,037千円	235,163円
産業教育手当	農業、水産、工業等の課程を置く高等学校に勤務し、実習を伴う農業、水産、工業、電波若しくは商船に関する科目の授業及び実習を担当する時間数がその者の担当時間数の2分の1以上となる教諭、実習助手等に支給。給料月額の6%（定時制通信教育手当を受ける者は4%）			107,255千円	251,183円
農林漁業普及指導手当	農業、林業、又は水産業の普及指導事業に従事する職員に支給 (1) 管理職員 給料月額の4% (2) 管理職員以外の職員 給料月額の8%			29,578千円	284,404円

災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため、本県に派遣された職員がその職員の住所又は居所を離れて、本県の区域に滞在することを要する場合に支給。 1日につき3,970円から6,620円までの範囲内の額			-	-
--------	--	--	--	---	---

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	知 事		1,230,000円	
	副 知 事		970,000円	
報酬	議 長		980,000円	
	副 議 長		840,000円	
	議 員		750,000円	
期末手当	知 事	(平成26年度支給割合)	3.10月分	
	副 知 事			
退職手当	議 長	(平成26年度支給割合)	3.10月分	
	副 議 長			
退職手当	知 事	(算定方式) 123万円×在職月数×0.50	(1期の手当額) 2,952万円	(支給時期) 任期毎
	副 知 事	97万円×在職月数×0.42	1,955万円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

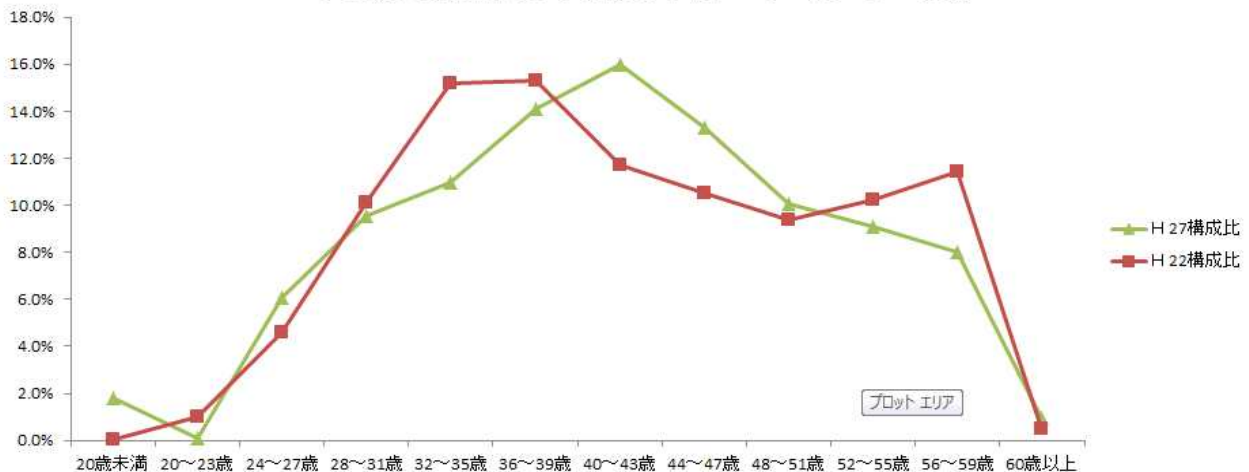
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	40	41	1	○子どもの貧困対策や生活困窮者自立支援制度への対応に伴う増 ○医師確保対策や国保都道府県移行準備等に伴う増 ○行政不服審査法改正や世界のウチナーンチュ大会への対応に伴う増 ○アジア経済戦略構想策定業務やシンガポール駐在員の配置等による増
		総務	738	747	9	
		税務	171	171	0	
		労働	103	90	△13	
		農林水産	918	915	△3	
		商工	239	241	2	
		土木	698	694	△4	
		民生	396	412	16	
		衛生	528	538	10	
		小計	3,831	3,849	18	

	教育部門	13,691	13,825	134	○学級増に伴う増
	警察部門	2,895	2,920	25	○法定基準の充足に伴う増
	小 計	20,417	20,594	177	(参考：人口10万人当たり職員数 1,416 人)
公会 営計 企業 部門 等	病院	2,558	2,647	89	○救急医療体制の強化に伴う増
	水道	239	237	△ 2	○建設事業の終了等に伴う減
	下水道	75	75	0	
	その他	12	12	0	
	小 計	2,884	2,971	43	
合 計	23,301 [26,427]	23,565 [26,662]	147 [235]	(参考：人口10万人当たり職員数 1,621人) H27年1月1日現在 1,454,023人 (住民基本台帳人口)	

- 備考 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)

年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日時点)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 426	人 23	人 1,426	人 2,245	人 2,587	人 3,323	人 3,768	人 3,137	人 2,371	人 2,144	人 1,888	人 227	人 23,565

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	3,958	3,919	3,861	3,855	3,831	3,849	△ 109 (△2.8%)
教育	13,260	13,311	13,457	13,569	13,691	13,825	565 (4.3%)
警察	2,865	2,973	2,878	2,889	2,895	2,920	55 (1.9%)

消防							
普通会計計	20,083	20,103	20,196	20,313	20,417	20,594	511 (2.5%)
公営企業等会計	2,709	2,741	2,793	2,841	2,884	2,971	221 (9.7%)
総合計	22,792	22,844	22,989	23,154	23,301	23,565	351 (3.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B ÷ A	(参考) 平成25年の総費用に占 める職員給与費比率
平成26年度	千円 27,638,177	千円 424,529	千円 1,873,009	% 6.8	% 11.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費220,843千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	参考) 都道府県平 均1人当た りの給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成26年度	人 235	千円 928,232	千円 257,288	千円 374,092	千円 1,559,612	千円 6,637	千円 7,024

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
沖 縄 県	42.4 歳	345,174 円	502,884 円
団 体 平 均	44.9 歳	373,439 円	583,783 円
事 業 者	— 歳		— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

沖 縄 県	(一般行政・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (平成26年度) 1,450 千円	1人当たりの平均支給額 (平成26年度) 1,607 千円
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分

(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から20%まで 管理職加算 10%	
---	--

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

沖 縄 県	(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%から45%までの割合の額を加算) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 — 千円 24,171千円	1人当たり平均支給額 19,668千円

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		1,815 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		605,100 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
1級地（東京特別区）	18.5%	2人	18.5%
2級地（埼玉県和光市）	15.5%	0人	15.5%
3級地	14.0%	0人	14.0%
4級地	12.0%	0人	12.0%
5級地（大阪府枚方市）	10.0%	1人	10.0%

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		4,517 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		37,162 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）		30.9 %		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年決算)	左記職員に対する支給単価
暴風雨時勤務手当	職員	台風の来襲による事故発生防止のために必要な業務	1,674千円	1時間800円
用地等交渉業務手当	経理課管財班に所属する職員	用地取得に伴う交渉の業務	0千円	日額600円（ただし、午後6時以降1,000円加算）

交替制勤務手当	各浄水管理事務所浄水課及び配水管理課水管理センターに所属する職員	交替制勤務（浄水施設における24時間運転管理業務）	2,266千円	月額4,700円
特殊現場作業手当	職員	特殊現場、危険な工事箇所で行う監督、測量検査・調査等	31千円	日額300円
		交通の頻繁な国道、県道、市町村道の道路上において、交通を遮断することなく行う監督、測量、検査、調査、検針、点検、修繕、交通整理等の作業	45千円	日額150円
		排泥処理、清掃作業、保守点検作業及び除塵作業	214千円	日額400円
		倉敷ダム管理所に勤務する職員が洪水警報発令中に行う河川の巡回監視作業	1,600千円	日額800円
有害毒薬物取扱手当	水質管理事務所に所属する職員	水質試験業務	339千円	日額150円
		保護具を着用し毒物劇物等を注入する設備の修繕作業、毒物劇物等又はオゾンの漏洩事故対応作業	0千円	日額230円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	120,045 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	588 千円
支給実績（平成25年度決算）	101,707 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	482 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）
扶養手当	扶養親族（配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給 （1）配偶者 月額13,000円 （2）配偶者以外の扶養親族 月額6,500円（配偶者が	同じ	—	37,338 千円	257,507 円

	ない場合の1人目は11,000円) (なお、16歳から22歳の子1人につき5,000円加算)				
住居手当	<p>1 住居を借り受け家賃を支払っている職員に支給</p> <p>(1) 家賃が月額23,000円以下の職員 家賃の月額から12,000円を控除した額</p> <p>(2) 家賃が月額23,000円を超える職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額 (上限は月額27,000円)</p> <p>2 単身赴任手当を支給されている職員の配偶者が居住する住居 1に掲げる額の2分の1</p>	同じ	—	29,850 千円	292,651 円
通勤手当	<p>通勤距離が2km以上の職員に支給</p> <p>(1) バス等の交通機関を利用する職員 運賃負担額に応じた額。ただし、55,000円を超える分について、2分の1の加算</p> <p>(2) 自家用車を利用する職員 距離区分に応じ月額2,300円から月額40,000円までの範囲内の額</p>	同じ	—	39,270 千円	177,691 円
単身赴任手当	<p>異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、配偶者等と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給。月額26,000円 (職員と配偶者等の住居の距離が100km以上の者に対し、距離に応じ、6,000円から58,000円までの範囲内の額を加算)</p>	同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給 (企業技監、統括監、参事、課長等)。職の区分に応じ93,800円から49,900円までの範囲の額</p>	同じ	—	14,940 千円	878,812 円
休日勤務手当	<p>沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例第7条に規定する休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で人事委員会規則で定める割合を乗じた額</p>	同じ	—	15,877 千円	186,790 円
夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給。勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の25を乗じ</p>	同じ	—	10,500 千円	256,101 円

	た額				
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合や、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に勤務1回につき当該職員に対して支給。 (1) 週休日等に勤務した場合 6,000円から12,000円まで (2) 週休日等以外の日に勤務した場合 3,000円から6,000円まで	同じ	—	0 千円	0 円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B ÷ A	(参考) 平成25年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成26年度	千円 654,868	千円 32,286	千円 29,561	% 4.5	% 8.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費0千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給 与費 B ÷ A	(参考) 都道府県平均 1人当たりの 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成26年度	4人	千円 14,825	千円 4,049	千円 5,108	千円 24,054	千円 6,014	千円 6,648

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
沖 縄 県	42.0 歳	323,275 円	473,411 円
団 体 平 均	45.4 歳	361,236 円	552,664 円

備考 表中「平均月収額」には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

沖 縄 県	団体平均
-------	------

1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,336千円	1人当たりの平均支給額（平成26年度） 1,559千円
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から20%まで 管理職加算 10%	

備考 () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

沖 縄 県	(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 20.445月分 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%から45%までの割合の額を加算) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 - 千円	応募認定・定年 25.55625月分 34.5825月分 49.59月分 49.59月分 1人当たり平均支給額 11,481 千円

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
1級地（東京特別区）	18.5%	0人	18.5%
2級地（埼玉県和光市）	15.5%	0人	15.5%
3級地	14.0%	0人	14.0%
4級地	12.0%	0人	12.0%
5級地（大阪府枚方市）	10.0%	0人	10.0%

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		120千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		60,200円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）		50.0%		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年決算)	左記職員に対する支給単価

暴風雨時勤務手当	職員	台風の来襲による事故発生防止のために必要な業務	6千円	1時間800円
用地等交渉業務手当	経理課管財班に所属する職員	用地取得に伴う交渉の業務	0千円	日額600円（ただし、午後6時以降1,000
交替制勤務手当	各浄水管理事務所浄水課及び配水管理課水管理センターに所属する職員	交替性勤務（浄水施設における24時間運転管理業務）	113千円	月額4,700円
特殊現場作業手当	職員	特殊現場、危険な工事箇所で行う監督、測量検査・調査等	0千円	日額300円
		交通の頻繁な国道、県道、市町村道の道路上において、交通を遮断することなく行う監督、測量、検査、調査、検針、点検、修繕、交通整理等の作業	0千円	日額150円
		排泥処理、清掃作業、保守点検作業及び除塵作業等	1千円	日額400円
		倉敷ダム管理所に勤務する職員が洪水警報発令中に行う河川の巡回監視作業	0千円	日額800円
有害毒薬物取扱手当	水質管理事務所に所属する職員	水質試験業務	0千円	日額150円
		保護具を着用し毒物劇物等を注入する設備の修繕作業、毒物劇物等又はオゾンの漏洩事故対応作業	0千円	日額230円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	1,410千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	353千円
支給実績（平成25年度決算）	1,611千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	537千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）
-------	----------	--------------	----------------	----------------	---------------------------

扶養手当	扶養親族（配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給 (1) 配偶者 月額13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 月額6,500円（配偶者がいない場合の1人目は11,000円）（なお、16歳から22歳の子1人につき5,000円加算）	同じ	—	366 千円	122,000 円
住居手当	1 住居を借り受け家賃を支払っている職員に支給 (1) 家賃が月額23,000円以下の職員 家賃の月額から12,000円を控除した額 (2) 家賃が月額23,000円を超える職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額（上限は月額27,000円） 2 単身赴任手当を支給されている職員の配偶者が居住する住居 1に掲げる額の2分の1	同じ	—	324 千円	324,000 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に支給 (1) バス等の交通機関を利用する職員 運賃負担額に応じた額。ただし、55,000円を超える分について、2分の1の加算 (2) 自家用車を利用する職員 距離区分に応じ月額2,300円から月額40,000円までの範囲内の額	同じ	—	1,298 千円	432,600 円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、配偶者等と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給。月額26,000円（職員と配偶者等の住居の距離が100km以上の者に対し、距離に応じ、6,000円から58,000円までの範囲内の額を加算）	同じ	—	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給（企業技監、統括監、参事、課長等）。職の区分に応じ93,800円から49,900円までの範囲の額	同じ	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例第7条に規定する休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で人	同じ	—	554 千円	184,823 円

	事委員会規則で定める割合を乗じた額				
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給。勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同じ	—	530 千円	264,811 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日等に勤務した場合や、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に勤務1回につき当該職員に対して支給。 (1) 週休日等に勤務した場合 6,000円から12,000円まで (2) 週休日等以外の日に勤務した場合 3,000円から6,000円まで	同じ	—	0 千円	0 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 $B \div A$	(参考) 平成25年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成26年度	千円 50,998,815	(純損失) 千円 1,998,221	千円 29,163,601	% 54.0	% 55.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費0千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給 与費 $B \div A$	(参考) 都道府県平均 1人当たりの 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成26年度	人 2,655	千円 10,704,112	千円 6,257,623	千円 3,672,184	千円 20,633,919	千円 7,772	千円 7,298

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
沖 縄 県			
医 師	43.3 歳	544,369 円	1,334,397 円
看 護 師	38.8 歳	303,681 円	475,264 円
事務職員	38.5 歳	299,190 円	470,758 円
団 体 平 均			

医 師	44.7 歳	565,347 円	1,398,756 円
看 護 師	38.3 歳	303,391 円	479,750 円
事務職員	43.8 歳	357,242 円	563,244 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

沖 縄 県	団体平均
1人あたり平均支給額（平成26年度） 1,383千円	1人当たりの平均支給額 1,377 千円
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%から20%まで 管理職加算 10%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

沖 縄 県	団体平均
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 (2%から45%までの割合の額を加算) (退職時特別昇給 無) 1人あたり平均支給額 2,404千円	勸奨・定年 25.55625月分 34.5825 月分 49.59 月分 49.59 月分 定年前早期退職特例措置 22,415千円
	1人あたり平均支給額 6,174千円

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		289,788千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（平成26年度決算）		827,966円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	一般行政職の制度（支給率）
医師・歯科医師	385人	15.5%	—%

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）	762,030千円
支給職員1人あたり平均支給年額（平成26年度決算）	306,528円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）	93.6%

手当の種類（手当数）		9		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度)	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫手当	医師及び歯科医師以外の職員	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第2項及び第3項に定める感染症並びに管理者がこれらに相当すると認める感染症の病原体に汚染されている区域において感染症の病原体を有する者若しくは有する疑いのある者の看護等の作業又は当該病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業	0円	日額290円
	運転士	感染症の病原体を有する者又は有する疑いのある者の搬送業務		
夜間看護等手当	助産師、看護師、准看護師、臨床検査技師、診療放射線技師、薬剤師若しくは看護補助員(看護学校を卒業した者に限る。)又は管理者がこれらに準ずると認める職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)において行われる看護等の業務	464,927千円	1 深夜の全部の勤務 1回6,800円 2 4時間以上の勤務 1回3,300円 3 2時間以上4時間未満の勤務 1回2,900円 4 2時間未満の勤務 1回2,000円
	病院事業医療職給料表の適用を受ける職員のうち管理者の定める職員	正規の勤務時間以外の時間において救急患者に対処するために呼出しを受けて従事する1時間以上の業務	9,741千円	1回1,620円
巡回診療手当	医師及び歯科医師	離島へき地の巡回診療の業務	60千円	日額5,000円
	看護師、病理細菌技術者、診療放射線技術者		0千円	日額1,500円
暴風雨時手当	職員	暴風雨時(当該職員が勤務する事業所における業務の全部又は一部が、台風の来襲等による事故発生の防止のための措置として停止された期間に限る。)において、業務に従事することを特別に命ぜられた時の業務	9,838千円	1時間500円
医師手当	医師又は歯科医師	医療業務等	251,338千円	月額25,000円から月額200,000円までの範囲内の額
	医師	病理学的検査の業務	3,430千円	月額100,000円

	医師	放射線診療又は麻酔の業務	18,520千円	月額50,000円
離島診療支援手当	職員	離島病院等に勤務する職員以外の職員による離島病院等における診療支援の業務	3,943千円	離島診療支援手当基礎額に、支援業務に従事した日数を乗じて得た額
夜間特殊業務手当	施設管理技士	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務	199千円	1 深夜の全部の勤務 1回980円 2 2時間以上の勤務 1回650円 3 2時間未満の勤務 1回410円
精神保健業務手当	病院（精和病院を除く。）に所属する運転士	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者の搬送業務	0円	日額230円
高電圧作業手当	職員	交流600ボルト以上又は直流750ボルト以上の電圧を有する電流の送電中における受送電設備の保守又は補修の作業	44千円	日額230円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	2,414,348千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	889千円
支給実績（平成25年度決算）	2,107,836千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	798千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）
扶養手当	扶養親族（配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給 (1) 配偶者 月額13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 月額6,500円（配偶者がいない場合の1人目は11,000円）（なお、16歳から22歳の子1人につき5,000円加算）	同じ	—	275,560千円	226,612円
住居手当	1 住居を借り受け家賃を支払っている職員に支給	同じ	—	332,937千円	273,123円

	<p>(1) 家賃が月額23,000円以下の職員 家賃の月額から12,000円を控除した額</p> <p>(2) 家賃が月額23,000円を超える職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額（上限は月額27,000円）</p> <p>2 単身赴任手当を支給されている職員の配偶者が居住する住居 1に掲げる額の2分の1</p>				
通勤手当	<p>通勤距離が2km以上の職員に支給</p> <p>(1) バス等の交通機関を利用する職員 運賃負担額に応じた額。ただし、55,000円を超える分について、2分の1の加算</p> <p>(2) 自家用車を利用する職員 距離区分に応じ月額2,300円から月額40,000円までの範囲内の額</p>	同じ	—	174,821千円	87,983円
単身赴任手当	<p>異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ない事情により、配偶者等と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給。月額26,000円（職員と配偶者等の住居の距離が100km以上の者に対し、距離に応じ、6,000円から58,000円までの範囲内の額を加算）</p>	同じ	—	21,621千円	480,467円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給。職の区分に応じて、月額49,900円から110,100円の額</p>	同じ	—	38,634千円	942,288円
初任給調整手当	<p>採用による欠員の補充が困難であると認められる職員に支給</p> <p>(1) 医師又は歯科医師 月額343,000円（精神科を本務とする医師にあっては、364,100円）以内（35年間漸減しながら支給）</p>	同じ	—	1,272,316千円	3,645,604円
特地勤務手当	<p>離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給。給料及び扶養手当の月額合計額に、公署に応じ25%から4%までの割合を乗じた額</p>	同じ	—	317,265千円	531,432円
特地勤務手当に準ずる手当	<p>特地公署又は準特地公署への異動等に伴って住居移転したとき、異動後3年間支給（人事委員会で定める条件に該当</p>	同じ	—		

	する者は6年間)。給料及び扶養手当の月額合計額に、公署に応じ、異動後4年間は6%から4%まで、5年目は4%、6年目は2%の割合を乗じた額				
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給。勤務1時間につき1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同じ	—	360,560千円	230,372円